

別表第1（第5条関係）

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	シルバー人材センター補助金					
担 当 課 係 名	商 工 課		緊急雇用対策室 係		作成者	阿部慶太
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち				総合計画の ページ
	基本計画	雇用環境の整備				
	主要施策	高齢者の雇用機会の拡大				74
予 算 費 目	一般 会計	5 款 労働費	1 項 労働諸費	2 目 労働諸費		
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続	
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）					
事 務 区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☒ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市シルバー人材センター
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	長年培った知識、経験、技術、技能を活かし、「自主、自立、共働、共助」の理念に立ち、健康で働く意欲を持ち、その経験や知識を生かし働くことを通じて社会に貢献し、また生きがいを得ていく機会を確保することを目的としている。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	補助金の交付

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	事業受託金額	目標	千円	110,300	105,486	99,827	
			実績	千円	110,036	104,552	99,717	
			達成度	%	99.8%	99.1%	99.9%	
	成果指標	シルバー会員就業数	目標	人	405	390	388	
			実績	人	355	343	346	
			達成度	%	87.7%	87.9%	89.2%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				12,000	12,000	12,000	
	人 件 費 (B)		—		785	807	793	
	職 員 数		—		0.10	0.10	0.10	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				12,785	12,807	12,793	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				12,785	12,807	12,793
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		116	122	128	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		401	407	412	

【事務事業の今までの成果】

シルバー人材センターは、定年退職者などの高齢者に、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業」を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と、地域活性化に貢献している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	センターは、市町村単位に置かれており、国や地方公共団体の高齢社会を支える重要な組織として「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、都道府県の知事の許可を受けた公益法人である
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	就業開拓と会員の拡大、安全就業対策の推進

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づいて行われている事業の為A判定とした
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	高齢化が進行しているにもかかわらず、会員数・事業受託実績は減少が続いています。補助金交付のあり方や補助基準について、検討が必要と考えます。

一次評価診断図

